令　和　５　年　度

磐　田　市　の　概　況

静岡県磐田市議会事務局

心と心の通い合うまち都市宣言

磐田市は、海、山、川などの豊かな自然と古い歴史、高い文化にはぐくまれ、県内有数の工業都市としても発展を続けています。こうしたなか、少子高齢社会の急速な進展や外国人を含めた共生社会への移行など私たちを取り巻く情勢も大きく変化しており、心の豊かさや生活の質の向上が一層求められています。

私たちは、家族、地域、そして、市域全体が協働の理念のもと、ともに助け合い、支え合うまちとなるよう、心にゆとりと潤いを持ち、心と心の通い合う活力ある住みよいまちづくりを推進するため、ここに「心と心の通い合うまち」を宣言します。

スポーツ交流健康都市宣言

数多くのスポーツ資源やスポーツ文化を持つ磐田市では、スポーツと健康への関心が高く、特にスポーツを通じた交流やコミュニティの活性化あるいは健康体力づくりにその役割が期待されています。

磐田市はスポーツをこどもからお年寄りまで、誰もが共有できる市民共通の文化としてとらえ、生涯を通じたスポーツの振興を図ることにより、健康で魅力的な人づくりと地域間交流が盛んな活気あるまちづくりを目指すため、ここに「スポーツ交流健康都市」を宣言します。

核兵器廃絶平和都市宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いです。

しかしながら、今も核兵器の拡散が懸念されており、世界各地で繰り返される紛争では現在も尊い命が失われ、多くの人々が傷ついています。

わが国は、世界で唯一の被爆国として、広島と長崎の惨禍を二度と繰り返してはならないと全世界に訴え続けています。

磐田市は、美しい自然と多くの文化遺産を未来へと受け継ぎ、全世界の人々が戦争のない平和な日々を送っていくためにも、すべての核保有国に対し核兵器の廃絶を訴え、かつ、わが国の非核三原則が完全に順守され、原子力が平和的に利用されること及び世界平和の実現を強く希求し、ここに「核兵器廃絶平和都市」を宣言します。

平成21年4月1日

✤ 磐田市の市章

いわたの「い」の文字をモチーフに、「新しい時代」を創造するまちの躍動感を表現しています。未来へ伸びる青のラインと緑の円弧は、豊かな自然環境や文化、歴史を活かした、うるおいのある「ゆとりと活力のまち」を、また中央の赤の太陽は、未来への限りない「希望」といきいきとした市民の一体感を象徴しています。

✤ 磐田市の花・木・昆虫（H21.2.1 制定）

市の花 ： ツツジ

開花時期には約 30 種 3,500 株のツツジが咲き誇る「つつじ公園」をはじめ、公園や道路沿い、各家庭の庭先など市内全域に数多く見られ、市民に親しまれている花です。開花時期は 4 月中旬から 5 月で、ピンクや赤・白などの美しい花を咲かせます。

市の木 ： クスノキ

常緑の大きく成長する木で、市が繁栄していくイメージと重なります。市内に大木がいくつか存在しますが、中でも JR 磐田駅北口にある県指定天然記念物「善導寺大クス」は、推定樹齢約 700 年の大樹で、シンボルにふさわしい印象深い木です。

市の昆虫 ： ベッコウトンボ

ベッコウトンボの名前の由来は、羽の模様と体色がべっこう色をしていることです。4 月から 6 月まで見ることができます。このトンボは、絶滅危惧種に指定されており、市内にある「トンボの宝庫」桶ケ谷沼が国内有数の安定した生息地といわれる希少な昆虫です。

目　　次

第１　市　　勢

１　沿　　革 …… ２
２　市域の変遷 …… ８
３　人口・世帯数の推移…… ９
４　産　　業 ……１１
５　友 好 都 市 ……１５
６　姉 妹 都 市 ……１８

第２　議　　会

１　議　　員 ……２０
２　歴代議長及び副議長……２２
３　委　員　会 ……２３
４　活 動 状 況 ……２５
５　議会事務局機構・職員数……３０

第３　行　財　政

１　令和５年度当初予算の概要……３１
２　組織機構図……３６

第１　市　勢

１　沿　革

平成 17 年４月１日に旧磐田市、旧福田町、旧竜洋町、旧豊田町、旧豊岡村の５市町村が合併して新「磐田市」が誕生しました。

磐田市は日本のほぼ中央、静岡県西部の天竜川左岸に広がる地域で、北部に森林、南部には海岸や天竜川などの河川や桶ケ谷沼などの豊かな自然に恵まれています。

天竜川に育まれたこの地には、早くから人々が住み始めました。今から約２万年前の旧石器時代からの遺跡や、約 900 基余りの古墳群がそれを伝えています。また、奈良時代には国府が置かれ、江戸時代には東海道などが通り、また、海運の要衝として繁栄しました。

近年では、地場産業である繊維産業に加え、金属、自動車、楽器などの工業都市として、市全体の製造品出荷額は県下第４位、農業産出額も県内屈指で、農・水産物として温室メロンや茶、白ねぎ、海老芋、中国野菜、シラスなどが有名です。都市部と農村部が均衡ある発展をしている地域です。

交通は、東海道の中間地点に位置し、交通の要所として発展してきた地域であるため、東西方向の交通体系に恵まれています。鉄道は、東海道本線が市の中央部を横断し、天竜浜名湖鉄道が市の北部を横断しており、住民の交通手段として日々利用されています。

また、道路は、東名高速道路、新東名高速道路、国道１号、国道 150 号・150 号バイパスの主要道があります。

市役所及び支所の所在地	磐田市役所	磐田市国府台３番地１
	福田支所	磐田市福田４００番地
	竜洋支所	磐田市岡７２９番地１
	豊田支所	磐田市上新屋３０４番地 アミューズ豊田内
	豊岡支所	磐田市下野部４８番地
長さ	東　西	１１．５ｋｍ
	南　北	２７．１ｋｍ
面積	１６３．４５ｋ㎡	

静岡県
磐田市

天竜浜名湖鉄道
上野部
豊岡
敷地
浜松浜北I.C
新磐田スマートI.C
森掛川I.C
新東名高速道路
257
天竜川
磐田市
至東京→
浜松西I.C
遠州豊田スマートI.C
浜松I.C
磐田I.C
袋井I.C
掛川駅
袋井駅
東名高速道路
御厨駅
掛川I.C
東海道本線
豊田町駅
磐田駅
東海道新幹線
←至名古屋
浜松駅
150
遠州灘

○　市施行後の主な出来事

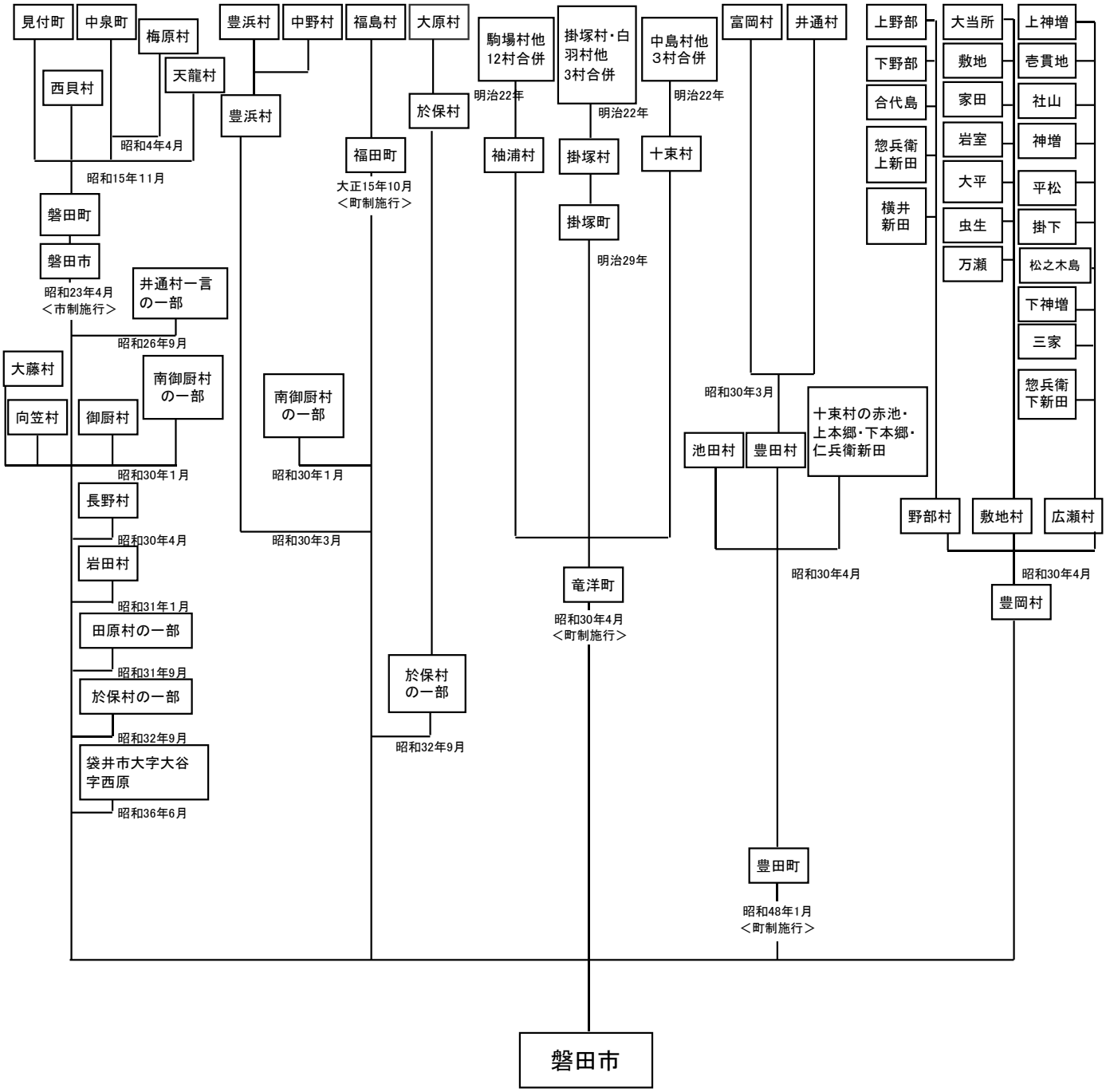
年	主　な　出　来　事
平成１７年	５市町村の合併により新「磐田市」誕生 「ふるさと先生」による 35 人学級が実現 市長・市議会議員選挙で初代市長に鈴木望氏 合併記念式典で新市章を披露 遠州豊田ＰＡ周辺土地区画整理組合発足 磐田ドリームラジオ放送開始 「福田産」布地の新ブランド「ソルブレベコ」発表
平成１８年	多文化交流センター「こんにちは」オープン 地域包括支援センターを市内３箇所に開設 「スポーツのまちづくり磐田ボランティアクラブ」発足 中川ポンプ場完成 上下水道料金のコンビニ納付始まる。 全国国分寺サミット・遠江国分寺まつり開催 ジュビロカップ第１回タグラグビー大会開催
平成１９年	中遠広域事務組合の一般廃棄物最終処分場が森町一宮に完成 新市まちづくりの基本「磐田市総合計画」策定 遠州豊田ＰＡのスマートインターチェンジが本格導入 「いわたホッとライン」サービス開始 男女共同参画センター「ともりあ」がオープン 「リベーラ磐田」の市営駐車場がオープン
平成２０年	教育支援センター（適応指導教室）が完成 国道１号新天竜川橋８車線供用開始で完成式 磐田市歴史文書館を竜洋支所に設置 豊岡東公民館が完成 市内 77 の公共施設で指定管理者制度を導入 大原学校給食センターが稼動を開始 ｉプラザ（総合健康福祉会館）が完成 福田・竜洋・豊田・豊岡の４商工会が合併契約調印式
平成２１年	３つの都市宣言制定 市道２路線ネーミングライツ・パートナー合意書調印式 第２代市長に渡部修氏 大型商業施設「ららぽーと磐田」がグランドオープン 国民文化祭を市内で開催 磐田市立総合病院に周産期母子医療センター竣工

平成２２年	磐田市立総合病院周産期母子医療センター 受け入れ開始 消防の広域化 枠組み決定 一校一農園事業 豊岡南小学校で開始 ＥＶ事業の推進 電気自動車普及協議会へ市町で初めて参加 在宅介護手当を「は～とふる商品券」で支給 中学生を広島平和記念式典に公式派遣 南部救急医療機関の方針決定 デマンドタクシー「竜洋地区デマンド型乗合タクシー（竜タク）」スタート
平成２３年	市と市医師会が救急医療施設基本合意書に調印 東日本大震災　磐田市でも大津波警報発表 ＪＲ磐田駅前ジュビロードで市内初の軽トラ市開催 新クリーンセンターが完成 市内小学５・６年生約 3,200 人がジュビロ磐田ホームゲームを一斉観戦 津波避難啓発看板の設置を開始 岡山県玉野市と災害時相互応援協定を締結 全国ＥＶサミット in しずおか開催
平成２４年	沿岸部に津波避難タワー６基が同時に完成 磐田市イメージキャラクターが「しっぺい」に決定 福田支所に「中東遠消防指令センター」完成 学習交流センター（天平のまち）の開設 防災センター建設
平成２５年	磐田市長選挙・磐田市議会議員選挙　渡部修氏再選 国土交通大臣から（仮称）新磐田スマートＩＣ設置許可 「しっぺい」がゆるキャラグランプリ 2013 で第 9 位 中学生海外派遣事業を初めて実施（中学生 10 人がベトナム訪問） 磐田市急患センター開設 明ケ島古墳群出土土製品が磐田市初の重要文化財に 全日本高等学校女子サッカー選手権大会　初めての冬開催
平成２６年	JR 東海道本線新駅設置に関する基本協定を締結 ふるさと納税制度件数 10,000 件・金額１億円達成 津波対策防潮堤整備を表明 磐田市合併 10 周年記念キャッチフレーズ＆ロゴマーク決定 今之浦第４ポンプ場完成 北部地域包括支援センター新築 「しっぺい」がゆるキャラグランプリ 2014 で第 10 位 磐田市子育て情報サイト開設

平成２７年	磐田市市制 10 周年記念式典の開催 磐田市歌「ふるさといわた」の制定 こども憲章の制定 ＪＲ磐田駅北口広場の整備 交流センターの開設（豊岡交流センター新設） 保育所待機児童ゼロを達成 公立幼稚園全園での預かり保育実施 デマンド型乗合タクシーの市内全域への拡大 磐田スマートアグリカルチャー事業の推進 岡山県玉野市との友好都市提携
平成２８年	磐田市渚の交流館のオープン （仮）磐田新駅・（都）磐田新駅南北連絡線事業に着手 リオ五輪で水谷隼選手・伊藤美誠選手メダル獲得・凱旋報告 下野部工業団地の竣工 認知症地域支援推進員の配置 スポーツ部活「陸上競技」「ラグビー」活動開始 ２０１６磐田Ｕ－１２国際少年サッカー大会の開催 市道西貝塚大原線南大橋の開通
平成２９年	磐田市長選挙・磐田市議会議員選挙　渡部修氏３度目の当選 こども医療費完全無料化（中学生以下） 第 52 回全日本サーフィン選手権大会豊浜海岸で開催 県内初開催「全国軽トラ市 in いわた」開催 駒ケ根市友好都市提携５０周年 児童発達支援と就労支援の一体型施設「聖隷ぴゅあセンター磐田」の開設 大池周辺の公園化整備 コワーキングスペースの整備（「はじまりのオフィス」オープン）
平成３０年	台風２４号が上陸　市内の広範囲で停電発生 ひと・ほんの庭　にこっと　がオープン 卓球全日本選手権で水谷隼選手がダブルス優勝、伊藤美誠選手が三冠達成 伊藤美誠選手がスウェーデンオープン優勝 磐田卓球場（ラリーナ）・アーチェリー場がオープン ラグビーワールドカップ 2019TM　日本大会の公認チームキャンプ地に決定
令 和 元 年	証明書コンビニ交付サービス開始 渚の交流館入館者 50 万人達成 磐田なかよしこども園新園舎完成 磐田市合葬墓完成 磐田市こども・若者相談センター開設 ながふじ学府一体校建設工事安全祈願祭催行 ラグビーワールドカップパブリックビューイング開催

令 和 2 年	ＪＲ御厨駅完成 磐田市合併 15 周年スタート 磐田サポートハウス「ほっと」開設 ふるさといわた学生応援事業開始 磐田市情報館リニューアル 万瀬財産区と静岡大学が区有林活用に係る協定締結 プレミアム商品券「いわた応援チケット」販売開始 防災用トイレトラック導入
令 和 3 年	磐田市民文化会館の愛称「かたりあ」に決定 新しくなった今之浦公園オープン 「ながふじ学府小中一体校」開校 子育て支援センター「たっち」開所 磐田市長選挙　草地博昭氏初当選(無投票) 磐田市議会議員選挙 「ゼロカーボンシティ」表明 「新磐田スマートインターチェンジ」開通 水谷隼選手・伊藤美誠選手の磐田ペア東京 2020 オリンピック金メダル獲得 民間調査会社ランキングスポーツのまち「全国第１位」 防災備蓄ステーション完成 ジュビロ磐田Ｊ１昇格・Ｊ２リーグ優勝決定
令 和 4 年	台風 15 号により市内に大きな被害が発生 磐田市民文化会館「かたりあ」開館 不発弾（直径約 36 ㎝・長さ約 118 ㎝）を小立野で発見　無事撤去 磐田東高校男子サッカー部　17 年ぶりに県高校総体優勝 今之浦公園の歩道橋完成　全面供用開始 寺谷用水が「世界かんがい施設遺産」に登録

２　市域の変遷



平成17年4月1日
＜市制施行＞

３　人口・世帯数の推移

（１）　住民基本台帳世帯数・人口の推移（各年３月末現在）

年　次		住民基本台帳				１世帯の人員	人口密度（人/ｋ㎡）	面積ｋ㎡
		世帯数	人口					
			総数	男	女			
平成17年	磐田	30,550	86,649	43,713	42,936	2.8	1,348	64.27
	福田	5,747	19,564	9,691	9,873	3.4	1,179	16.59
	竜洋	5,904	19,051	9,489	9,562	3.2	807	23.62
	豊田	9,614	29,051	14,658	14,393	3.0	1,466	19.82
	豊岡	3,272	11,548	5,773	5,775	3.5	290	39.78
	計	55,087	165,863	83,324	82,539	3.0	1,011	164.08
令和４年	磐田	39,071	91,346	46,210	45,136	2.3	1,026	163.45
	福田	6,904	17,114	8,627	8,487	2.5		
	竜洋	7,616	18,262	9,194	9,068	2.4		
	豊田	12,065	30,180	15,171	15,009	2.5		
	豊岡	3,924	10,761	5,489	5,272	2.7		
	計	69,580	167,663	84,691	82,972	2.4		
令和５年	磐田	39,805	91,517	46,327	45,190	2.3	1,024	163.45
	福田	6,986	16,941	8,577	8,364	2.4		
	竜洋	7,770	18,226	9,214	9,012	2.3		
	豊田	12,181	30,026	15,103	14,923	2.5		
	豊岡	3,964	10,665	5,457	5,208	2.7		
	計	70,706	167,375	84,678	82,697	2.4		

資料：住民基本台帳（総務課）

（２）　地区別世帯数・人口の推移（各年３月末現在）

地区名		世帯数			人口		
		平成17年	令和４年	令和５年	平成17年	令和４年	令和５年
総　数		55,087	69,580	70,706	165,863	167,663	167,375
磐田	見付	8,478	10,318	10,566	23,594	24,362	24,605
	今之浦	825	1,092	1,155	1,753	2,087	2,183
	中泉	6,775	8,543	8,676	17,539	18,654	18,629
	天竜	2,892	4,389	4,487	8,432	9,885	9,923
	西貝	2,268	2,751	2,848	5,748	6,481	6,566
	大藤	1,403	1,705	1,688	4,513	4,434	4,371
	向笠	1,241	1,487	1,504	4,126	3,727	3,684
	御厨	733	1,470	1,498	2,489	3,740	3,762
	南御厨	1,194	1,300	1,290	3,530	3,144	3,094
	長野	2,249	2,555	2,595	7,136	6,421	6,372
	岩田	606	721	729	2,209	2,001	1,959
	田原	1,230	1,914	1,943	3,626	4,445	4,426
	於保	656	826	826	1,954	1,965	1,943
福田	福田	4,786	5,821	5,893	16,003	14,332	14,188
	豊浜	961	1,083	1,093	3,561	2,782	2,753
竜洋	西	3,325	4,300	4,407	10,211	9,956	9,981
	東	1,249	1,655	1,700	4,315	4,011	3,991
	北	1,330	1,661	1,663	4,525	4,295	4,254
豊田	富岡	1,367	1,579	1,588	4,619	4,311	4,280
	豊田東	1,176	1,760	1,750	3,517	4,613	4,539
	池田	1,495	1,833	1,888	4,435	4,459	4,490
	井通	2,701	3,230	3,261	7,819	7,885	7,813
	青城	2,875	3,663	3,694	8,661	8,912	8,904
豊岡	北	1,114	1,461	1,458	4,034	3,843	3,801
	南	1,551	2,047	2,096	5,904	5,808	5,774
	東	337	416	410	1,299	1,110	1,090
	自治会外	270	-	-	311	-	-

資料：住民基本台帳（総務課）
※豊岡自治会外は特別養護老人ホーム。

（３）年齢別人口

令和５年３月末現在

年　　齢	男			女			総　数		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	総　計
０歳～４歳	2,626	193	2,819	2,572	213	2,785	5,198	406	5,604
５歳～９歳	3,482	238	3,720	3,227	220	3,447	6,709	458	7,167
10歳～14歳	3,790	245	4,035	3,672	238	3,910	7,462	483	7,945
15歳～19歳	3,879	230	4,109	3,725	211	3,936	7,604	441	8,045
20歳～24歳	3,972	567	4,539	3,228	339	3,567	7,200	906	8,106
25歳～29歳	3,985	730	4,715	3,110	413	3,523	7,095	1,143	8,238
30歳～34歳	3,889	599	4,488	3,342	460	3,802	7,231	1,059	8,290
35歳～39歳	4,689	482	5,171	4,209	441	4,650	8,898	923	9,821
40歳～44歳	5,257	459	5,716	4,818	477	5,295	10,075	936	11,011
45歳～49歳	6,347	369	6,716	5,607	382	5,989	11,954	751	12,705
50歳～54歳	5,912	320	6,232	5,381	327	5,708	11,293	647	11,940
55歳～59歳	4,909	237	5,146	4,615	237	4,852	9,524	474	9,998
60歳～64歳	4,792	170	4,962	4,687	147	4,834	9,479	317	9,796
65歳～69歳	5,181	85	5,266	5,176	68	5,244	10,357	153	10,510
70歳～74歳	6,240	27	6,267	6,629	38	6,667	12,869	65	12,934
75歳～79歳	4,769	9	4,778	5,056	19	5,075	9,825	28	9,853
80歳～84歳	3,336	5	3,341	3,966	8	3,974	7,302	13	7,315
85歳～89歳	1,736	2	1,738	2,987	3	2,990	4,723	5	4,728
90歳～94歳	737	1	738	1,723	1	1,724	2,460	2	2,462
95歳～99歳	173	0	173	633	0	633	806	0	806
100歳以上	9	0	9	92	0	92	101	0	101
合　計	79,710	4,968	84,678	78,455	4,242	82,697	158,165	9,210	167,375

資料：住民基本台帳(総務課)

（４）　国籍別外国人人口（各年３月末現在）

区分	合計	ブラジル	フィリピン	中国	インドネシア	ペルー	ベトナム	韓国・朝鮮	タイ	その他
平成17年	8,472	6,421	717	537	176	225	27	151	35	183
令和４年	8,304	4,924	1,303	452	266	255	471	110	152	371
令和５年	9,210	5,214	1,432	457	437	266	681	106	157	460

資料：平成17年　外国人登録

令和４年、令和５年　住民基本台帳（市民課）

４ 産　業

（１） 農　　業

① 専業兼業別農家数　　（単位：戸）

年次	農家戸数	販売農家			自給的農家
		専業	第１種兼業	第２種兼業	
令和２年	2,169	991			1,178

（資料：2020年農林業センサス）

② 耕地面積　　（単位：ha）

年次	耕地面積	田	畑
令和４年	4,280	2,300	1,980

（資料：令和4年耕地面積調査）

③ 組織形態別経営体数　　（単位：経営体）

個人経営	団体経営	農業経営体数
1,015	26（25）	1,041（25）

（資料：2020年農林業センサス）　※カッコ書き数値は、法人経営体の数）

④ 規模別経営体数　　（単位：経営体）

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	187	1.5～2.0ha	50
0.3～0.5ha	173	2.0～3.0ha	52
0.5～1.0ha	293	3.0ha以上	159
1.0～1.5ha	127	計	1,041

（資料：2020年農林業センサス）

（２） 林　　業

① 林野面積　　（面積単位：ha）

年次	全域面積	森林面積	森林率（%）	森林面積内訳				人工林面積	人工林率（%）
				県有林	市有林	財産区有林	その他		
令和４年	16,345	2,609.82	15.97	143.17	26.16	532.81	1,907.68	1,435.20	54.99

資料：令和４年度版静岡県森林・林業統計要覧

② 林業経営体　　（単位：経営体）

年次	林業経営体数
令和２年	6

資料：2020年農林業センサス

③ 特用林産物

年次	乾しいたけ（t）	生しいたけ（t）	なめこ（t）	ひらたけ（t）
令和４年	0.4	14.4	0.2	0.03

資料：令和４年特用林産物生産統計調査

（３） 水産業

① 登録・利用漁船

年次	登録漁船		利用漁船					
	隻数	総トン数	総　数		地　元　船		外　来　船	
			隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和３年	125	824	119	907	113	799	6	108

資料：港勢調査（農林水産課）

② 水産物の陸揚量

年次	属人漁獲量（ｔ）	属地陸揚量（ｔ）	属地陸揚金額	陸揚金額
令和３年	1,090	1,090	600百万円	551円/kg

資料：港勢調査（農林水産課）

③ 漁業経営体数及び従事者数

区　分		経営体数	海上作業 従事者数（人）	漁船数（隻）
平成30年	磐田	79	174	67

資料：2018年 漁業センサス

④ 漁獲量の推移

（単位：ｔ）

年次	しらす	とらふぐ	太刀魚	かつお	鯛	いか	貝類	その他	総漁獲量
平成18年	1,438	6	1	3	－	－	4	9	1,461
平成19年	1,574	16	2	7	－	－	13	4	1,616
平成20年	1,485	10	2	16	－	－	2	6	1,521
平成21年	1,355	10	2	12	－	2	8	6	1,395
平成22年	1,430	5	2	3	－	－	5	5	1,450
平成23年	1,866	2	2	1	－	－	6	5	1,882
平成24年	1,600	2	2	4	－	－	6	3	1,617
平成25年	1,387	1	2	8	－	－	2	3	1,403
平成26年	1,748	1	1	1	－	－	3	3	1,757
平成27年	1,779	1	1	－	－	－	0	1	1,783
平成28年	1,624	1	3	6	－	－	－	2	1,636
平成29年	923	－	1	4	－	－	－	2	930
平成30年	1,088	1	1	9	－	－	1	1	1,101
令和元年	941	－	4	8	－	－	－	2	955
令和２年	1,101	－	4	2	－	－	－	1	1,108
令和３年	1,080	－	4	5	－	－	－	1	1,090

資料：港勢調査（農林水産課）

（4） 工　業

① 工業の推移（従業者４人以上の事業所）

	事業所数	従業者数	現金給与総額（万円）	原材料使用額等（万円）	製造品出荷額等（万円）
平成17年	751	39,395	19,472,227	107,020,610	206,790,025
令和元年	513	36,434	19,388,633	77,059,388	149,197,337
令和２年	511	36,428	19,023,235	71,815,440	141,375,900

資料：総務課（工業統計調査、令和２年は令和３年経済センサス活動調査）
※経済センサス活動調査実施の年は工業統計調査は未実施

② 産業分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）［令和２年］

産　業　分　類	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
総　　数	511	36,428	141,375,900
09 食料品製造業	21	1,328	3,770,718
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	480	27,638,379
11 繊維工業	22	644	1,140,150
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	7	211	627,505
13 家具・装備品製造業	8	172	265,538
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	231	X
15 印刷・同関連業	18	551	1,473,275
16 化学工業	12	1,195	6,266,596
17 石油製品・石炭製品製造業	1	22	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	43	2,526	5,612,598
19 ゴム製品製造業	10	270	462,771
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	－	－	－
21 窯業・土石製品製造業	10	154	443,946
22 鉄鋼業	14	282	1,812,723
23 非鉄金属製造業	9	796	4,329,715
24 金属製品製造業	67	1,723	2,693,125
25 はん用機械器具製造業	20	762	1,153,346
26 生産用機械器具製造業	62	1,240	2,452,373
27 業務用機械器具製造業	10	118	561,672
28 電子部品･デバイス・電子回路製造業	8	2,434	6,364,876
29 電気機械器具製造業	23	787	2,055,392
30 情報通信機械器具製造業	－	－	－
31 輸送用機械器具製造業	107	18,807	67,856,907
32 その他の製造業	24	1,695	3,114,966

資料：総務課（令和３年経済センサス活動調査）

③　磐田市工業の位置（従業者４人以上の事業所）

事業所数（件）	令和元年	令和２年	構成比（%）	前年比（%）
静　岡　県	8,786	8,602	100.0	△ 2.1
市　計	8,240	8,053	93.6	△ 2.3
郡　計	546	549	6.4	0.5
＊令和２年　上位１０市				
1　浜　松　市	1,839	1,783	20.7	△ 3.0
2　静　岡　市	1,302	1,309	15.2	0.5
3　富　士　市	771	775	9.0	0.5
4　磐　田　市	513	511	5.9	△ 0.4
5　焼　津　市	528	501	5.8	△ 5.1
6　沼　津　市	509	465	5.4	△ 8.6
7　富　士　宮　市	330	334	3.9	1.2
8　掛　川　市	323	332	3.9	2.8
9　藤　枝　市	332	299	3.5	△ 9.9
10　島　田　市	300	295	3.4	△ 1.7

従業者数（人）	令和元年	令和２年	構成比（%）	前年比（%）
静　岡　県	413,000	401,827	100.0	△ 2.7
市　計	386,122	374,874	93.3	△ 2.9
郡　計	26,878	26,953	6.7	0.3
＊令和２年　上位１０市				
1　浜　松　市	70,246	66,522	16.6	△ 5.3
2　静　岡　市	47,845	48,131	12.0	0.6
3　磐　田　市	36,434	36,428	9.1	△ 0.0
4　富　士　市	35,752	35,036	8.7	△ 2.0
5　富　士　宮　市	23,930	23,860	5.9	△ 0.3
6　湖　西　市	24,787	23,692	5.9	△ 4.4
7　掛　川　市	21,859	19,717	4.9	△ 9.8
8　沼　津　市	18,789	18,034	4.5	△ 4.0
9　焼　津　市	16,707	16,438	4.1	△ 1.6
10　袋　井　市	14,251	13,497	3.4	△ 5.3

製造品出荷額等（百万円）	令和元年	令和２年	構成比（%）	前年比（%）
静　岡　県	17,153,997	16,451,286	100.0	△ 4.1
市　計	16,004,838	15,279,096	92.9	△ 4.5
郡　計	1,149,159	1,172,190	7.1	2.0
＊令和２年　上位１０市				
1　静　岡　市	2,120,264	2,057,410	12.5	△ 3.0
2　浜　松　市	1,965,611	1,823,761	11.1	△ 7.2
3　湖　西　市	1,671,392	1,679,184	10.2	0.5
4　磐　田　市	1,491,973	1,413,759	8.6	△ 5.2
5　富　士　市	1,425,048	1,355,083	8.2	△ 4.9
6　掛　川　市	1,158,774	1,187,732	7.2	2.5
7　牧　之　原　市	1,047,671	969,429	5.9	△ 7.5
8　富　士　宮　市	884,233	832,859	5.1	△ 5.8
9　沼　津　市	601,518	623,143	3.8	3.6
10　焼　津　市	623,955	603,287	3.7	△ 3.3

資料：総務課（令和元年は工業統計調査、令和２年は令和３年経済センサス - 活動調査）

５　友好都市

駒ヶ根市（長野県）　　【提携年月日　昭和 42 年１月 12 日】

【提携の動機と経過】

旧磐田市と駒ヶ根市は、約 700 年前から伝わる悉平太郎(しっぺいたろう)の伝説をもとに、遠い昔から、けわしいアルプスを越えて、友好交流が進められてきました。

こうした両市の人々で温められてきた友好をさらに広げて、一層の交流事業の推進を図り、両市の活性化と発展のため、昭和42年に友好都市提携の調印を行いました。

現在の交流は、市民各層において行われ、文化・スポーツなどの団体等による交流が進められています。

【駒ヶ根市の概要】

○市制施行　　昭和29年７月１日

○人　　口　　31,485 人（令和５年４月１日現在）

○特　　色　　信州伊那谷のほぼ中央に位置している駒ヶ根市は、西に銀嶺に輝く中央アルプスの駒ヶ岳を仰ぎ、駒ヶ根高原や駒ヶ岳ロープウェイの起点となっている景勝の都市です。また、スキー場などの観光開発が進められ、四季を通して県内外から非常に多くの観光客が訪れています。

伊那市（長野県）　【提携年月日　昭和 59 年８月１日】

【提携の動機と経過】

友好提携を結ぶ 10 年ほど前に旧福田町民が長谷小学校 6 年生の子どもたちを招待。子どもたちは関係者の歓迎ぶりや海岸などの自然に深く感動しました。その子どもたちが青年になり、村長に友好提携を進めたことがきっかけで、旧長谷村と昭和 59 年に友好提携を結びました。

旧長谷村は天竜川上流部に位置する「山の村」、旧福田町は天竜川河口近くに位置し、太平洋に面した「海の町」です。両町村は天竜川で結ばれているという地理的特色を生かした中で、市民各層においての交流が行われています。旧長谷村は平成 18 年 3 月 31 日、合併して「伊那市」となりました。

【伊那市の概要】

○市制施行　　平成18年３月31日（合併期日）

○人　　口　　65,753 人（令和５年４月１日現在）

○特　　色　　長野県の南部に位置し、南アルプスと中央アルプスの二つのアルプスに抱かれ、市の中央部を天竜川と三峰川が流れる豊かな自然と歴史・文化が育まれた自然共生都市です。

喬木村（長野県）　【提携年月日　昭和58年11月21日】

【提携の動機と経過】

旧竜洋町と喬木村は、天竜川が取り持つ縁で昭和58年11月21日に友好町村提携を結び、交流が進められてきました。

現在は、両体育協会陸上部の駅伝大会参加、農業・漁業振興会による竜洋海洋フェスタでの特産品紹介といった交流を行っています。

【喬木村の概要】

○村制施行　明治８年１月30日

○人　　口　5,741 人（令和５年４月１日現在）

○特　　色　喬木村は、天竜川東側の伊那谷盆地中央部に位置し、四季の変化が明瞭で自然豊かな村です。河岸段丘の農地の６割が畑で、いちごとりんごの木のオーナー制の先進地です。喬木村出身の童話作家、椋鳩十氏をたたえて建設された「椋鳩十記念館・図書館」や、５月に開花期を迎える阿島の大藤などの施設名所には、多くの人が訪れています。

中野市（長野県）　【提携年月日　平成15年５月３日】

【提携の動機と経過】

長野県下水内郡豊田村は平成 17 年４月１日に中野市と合併し、新「中野市」となりました。旧豊田村と旧豊田町は、同じ「豊田」を名称とする縁で交流が始まりました。

自然環境や風土が違う町村同士の交流は、両町村のためにも次代を担う子どもたちの将来のためにも意義のあることだという考えの下、平成 15 年に熊野伝統芸能館の能舞台で友好都市提携の調印を行いました。

現在は市民各層において交流を深めています。

【中野市の概要】

○市制施行　平成17年４月１日（合併期日）

○人　　口　41,048 人（令和５年４月１日現在）

○特　　色　長野県北東部に位置する中野市は、斑尾山や高社山など象徴的な山々を背景として、千曲川や夜間瀬川などが流れ、四季折々に美しい風景を見ることができます。

また、作曲家中山晋平氏や、「春の小川」や「ふるさと」などの唱歌を作詞した高野辰之氏の出身地です。

玉野市（岡山県）　【提携年月日　平成２７年１１月８日】

【提携の動機と経過】

磐田市と玉野市は、世界で初めて空を飛んだとされる鳥人幸吉（浮田幸吉）を通じた縁で市民交流が始まり、相互に地域の祭りに参加したり、少年サッカー大会が開催されたりするなど、交流の歴史を積み重ねてきました。平成 23 年 10 月には広域災害のリスク分散を目的に、災害時相互応援に関する協定を締結しました。

【玉野市の概要】

〇市制施行　昭和 15 年 8 月 3 日

〇人　　口　55,486 人（令和５年３月 31 日現在）

〇特　　色　岡山県南端に位置し、瀬戸内海の美しい自然に恵まれた、風光明媚で気候の温暖なところです。明治時代に築港された宇野港を中心に本土と四国を結ぶ海上交通の要衝として栄えた地域です。

６　姉妹都市

ダグパン市（フィリピン共和国パンガシナン州）

【提携年月日　昭和 50 年２月 19 日】

【提携の動機と経過】

昭和48年8月6日ダグパン市マナオイス市長夫妻が産業視察のため来日するに当たり、便宜を図ったことが縁で磐田市を訪問。 マナオイス市長は「貴市を訪問して、規模といい、人情といい、姉妹都市にふさわしい都市と思った。貴市と仲良く手を結んで日比両国の平和につくしたい。」と言い、早速議会に磐田市との姉妹都市提携を提案し、その議決書を送ってきました。

これに対して磐田市でも昭和 49 年 3 月に姉妹都市提携の議決をし、昭和 50 年 2 月 19 日市長、正副議長がダグパン市に赴き調印を行いました。

平成 7 年には姉妹都市提携 20 周年を記念してフェルナンデス市長が来磐し、平成 18 年には 30 周年を記念してベンジャミン市長が来磐しました。

【ダグパン市の概要】

○位　　置　　ルソン島北部西側の南支那海沿岸のパンガシナン州の中北部に位置し、首都マニラの北方 212 キロメートルのところにあって、車で約 4 時間でいくことができます

○人　　口　　183,385 人（平成 27 年現在）

○特　　色　　市の 5 分の 1 がバグース（ミルクフィッシュ）の養魚池となっており、エビ、カニ、二枚貝の養殖も盛んであり、その他ココナッツ菓子、バコーン（魚肉の練りもの）、サッシ（窓枠）などの製造も盛んです。

マウンテンビュー市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）

【提携年月日　昭和 51 年６月４日】

【提携の動機と経過】

昭和48年6月3日磐田市商業青年の全米流通視察団がマウンテンビュー市を訪問したのが両市の友情の芽生えとなりました。翌年 4 月市長アンダーソン氏が来磐、この時姉妹都市提携の具体的な話が出されました。磐田市では、民間交流を基調に進めるため、ハム通信、文通、写真等の交換を行い、縁組の機が熟するのを待って昭和 50 年 6 月に姉妹都市提携の議決を行い、翌 51 年 6 月 4 日市長をはじめ市民 55 名がマウンテンビュー市を訪問し、調印を行いました。現在は両市友好姉妹都市協会を中心に市民主導の国際交流が行われています。

【マウンテンビュー市の概要】

○位　　置　サンフランシスコ半島の中心部にあり、アメリカ国内及び外国の主要都市と直結するサンフランシスコ国際空港へ 40 分、サンノゼの地方空港へは 25 分で行くことができます。

○人　　口　76,260 人（平成 26 年 1 月 1 日現在）

○特　　色　コンピューターや情報産業の世界的な中心地であるシリコンバレーに位置するまちとして広く知られています。電子工学産業分野の企業によるコンピューター・システム、ソフトウェア、半導体、集積回路、電子医療機器などの研究開発は世界の最高水準にあります。また、スペースシャトルなどで有名なＮＡＳＡの研究所があることでも知られています。

第２　議　会

１　議　　員

（１）　議員定数

条例定数　26人　　現議員数　25人(男:22、女:3)

（２）　議員名簿　　令和5年6月1日現在　　◎委員長　○副委員長

議席	政党等	会派	氏名	年齢	住所	常任委員会等	
1	無所属	せいわ会	加藤　公人	52	豊浜中野1226番地1	建設産業	
2	無所属	磐田の底力	柏木　健	54	万正寺1329番地	建設産業	
3	無所属	市民と創る磐田	鈴木弥栄子	60	西島281番地3	建設産業	議会運営
4	無所属	せいわ会	本間　昭男	62	野箱271番地	民生教育	
5	無所属	せいわ会	平田　直巳	64	豊岡6605番地41	総務	○　広報広聴
6	無所属	志政会	八木　義弘	70	見付1600番地26	○　建設産業	広報広聴
7	無所属	市民と創る磐田	山下千賀子	71	敷地508番地	民生教育	広報広聴
8	無所属	志政会	秋山　勝則	48	神増321番地2	◎　総務	議会運営
9	無所属	せいわ会	小栗　宏之	57	掛塚961番地1	総務	議会運営
10	公明党	公明党磐田	江塚　学	58	鎌田2017番地	総務	広報広聴 ○　議会運営
11	無所属	志政会	小池　和広	60	池田1300番地	建設産業	◎　議会運営
12	無所属	せいわ会	戸塚　邦彦	63	二之宮1402番地	◎　建設産業	
13	無所属	せいわ会	鈴木　正人	65	社山584番地1	○　民生教育	議会運営
14	無所属	志政会	鳥居　節夫	67	下万能159番地4	◎　民生教育	議会運営
15	無所属	志政会	小柳　貴臣	68	国府台100番地11	○　総務	
16	無所属	志政会	永田　隆幸	68	篠原41番地	民生教育	◎　広報広聴
17	無所属	志政会	芦川　和美	47	蛭池226番地9	民生教育	
18	無所属	新磐田	芥川　栄人	58	池田1134番地7	総務	広報広聴
19							
20	無所属	新磐田	加藤　文重	60	二之宮浅間2番地20	建設産業	
21	無所属	志政会	寺田　幹根	66	福田1500番地	建設産業	
22	無所属	新磐田	松野正比呂	66	見付538番地2	民生教育	◎　予算決算 議会運営
23	公明党	公明党磐田	鈴木　喜文	66	中泉3012番地10		**議長**
24	日本共産党	日本共産党 磐田市議団	根津　康広	67	笠梅167番地1	民生教育	○　予算決算 議会運営
25	日本共産党	日本共産党 磐田市議団	高梨　俊弘	69	国府台648番地1	総務	広報広聴
26	無所属	志政会	岡　實	75	豊岡6153番地4	総務	**副議長**

※予算決算委員会は全議員(議長を除く)が委員会に所属

（３）党派別構成　（単位：人）（令和５年６月１日現在）

日本共産党	公明党	無所属
２	２	２１

（４）会派別構成　（単位：人）（令和５年６月１日現在）

志政会	せいわ会	新磐田	日本共産党 磐田市議団	公明党磐田	市民と創る 磐田	磐田の底力
9	6	3	2	2	2	1

（５）年齢別内訳　（単位：人）（令和４年６月１日現在）

40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳～	平　均
２	５	１５	３	６２．４歳

（６）報酬・手当・費用弁償等（令和５年６月１日現在）

職　　名	報酬月額	期末手当		宿泊料 （１夜）
議　　長	520,000 円	330/100 (内訳) 6月 165.0/100 12月 165.0/100	加算率 15/100	10,900 円
副 議 長	470,000 円			
常任委員長	440,000 円			
議運委員長	440,000 円			
議　　員	430,000 円			

※費用弁償（本会議・常任委員会・議会運営委員会・特別委員会（法設置に限る）に出席した場合）はH20.5.15 から廃止。

また、日当・食卓料はH23.4.1 から廃止

（参考）特別職の報酬・手当・費用弁償等（令和５年６月現在）

職　　名	給料月額	期末手当		宿泊料 （１夜）
市　　長	960,000 円	440/100 (内訳) 6月 220/100 12月 220/100	加算率 15/100	10,900 円
副 市 長	780,000 円			
教 育 長	710,000 円			

（７）議長交際費

４００，０００円（平成 22 年度から）

（８）行政視察旅費

常任委員会（総務・民生教育・建設産業）

１人当たり予算額　　７０，０００円（２泊３日以内）

常任委員会（広報広聴委員会）

１人当たり予算額　　３７，１００円（１泊２日以内）

議会運営委員会　　１人当たり予算額　　３７，１００円（１泊２日以内）

（９）政務活動費

交付対象　　会派（１人会派を含む）

交付額　　年額３００，０００円／１人

交付方法　　半期ごと交付（４月・10 月）　300,000 円×会派所属議員数×1/2

２　歴代議長及び副議長

歴代	議　長	就任年月日	退任年月日	歴代	副議長	就任年月日	退任年月日
1	元場千博	H.17. 5.17	H.18. 5.10	1	鈴木正孝	H.17. 5.17	H.18. 5.10
2	馬渕源一	H.18. 5.10	H.19. 5.17	2	藤森康行	H.18. 5.10	H.19. 5.17
3	河島直明	H.19. 5.17	H.20. 5.14	3	髙安和雄	H.19. 5.17	H.20. 5.14
4	鈴木晴久	H.20. 5.14	H.21. 4.23	4	早川勝次	H.20. 5.14	H.21. 4.23
5	八木啓仁	H.21. 5.12	H.22. 5.14	5	鈴木昭二	H.21. 5.12	H.22. 5.14
6	河島直明	H.22. 5.14	H.23. 5.13	6	加藤治吉	H.22. 5.14	H.23. 5.13
7	小野泰弘	H.23. 5.13	H.24. 5.14	7	川村孝好	H.23. 5.13	H.24. 5.14
8	加藤治吉	H.24. 5.14	H.25. 4.23	8	玉田文江	H.24. 5.14	H.25. 4.23
9	鈴木昭二	H.25. 5.13	H.26. 5.14	9	岡　實	H.25. 5.13	H.26. 5.14
10	小野泰弘	H.26. 5.14	H.27. 5.15	10	増田暢之	H.26. 5.14	H.27. 5.15
11	加藤治吉	H.27. 5.15	H.29. 4.23	11	鈴木喜文	H.27. 5.15	H.29. 4.23
12	増田暢之	H.29. 5.15	R.元. 5.20	12	松野正比呂	H.29. 5.15	H.30. 5.14
				13	寺田幹根	H.30. 5.14	R.元. 5.20
13	寺田幹根	R.元. 5.20	R.3. 4.23	14	加藤文重	R.元. 5.20	R. 2. 5.18
				15	髙田正人	R. 2. 5.18	R. 3. 4.23
14	寺田幹根	R. 3. 5.17	R.5. 5.18	16	松野正比呂	R. 3. 5.17	R. 4. 5.16
				17	芥川栄人	R. 4. 5.16	R. 5. 5.18
15	鈴木喜文	R. 5. 5.18		18	岡　實	R. 5. 5.18	

３　委員会

（１）常任委員会　　（単位：人）

名　　称	定数	現員数	所　　管　　事　　項
総務委員会	9	8	総務部、企画部、自治市民部、消防本部、危機管理課、会計課、監査委員、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項
民生教育委員会	9	8	健康福祉部、こども部、教育委員会及び市立総合病院の所管に属する事項
建設産業委員会	8	8	経済産業部、建設部、環境水道部及び農業委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	２４	２４	一般会計、特別会計及び企業会計の予算決算に関する事項
広報広聴委員会	7	7	議会の広報及び広聴に関する事項

（２）議会運営委員会　　定数　９人

（３）常任委員会（総務・民生教育・建設産業・予算決算・広報広聴）
及び議会運営委員会正・副委員長

		総　務	民生病院	文教産業	建設環境	議会運営
H.17. 5.17～	委員長	馬渕　源一	早川　勝次	玉田　文江	寺田　仁一	河島　直明
H.18. 5.10	副委員長	藤森　康行	山際　今子	大庭　隆一	山田　安邦	髙安　和雄
H.18. 5.10～	委員長	佐々木信仁	小木　秀市	大庭　隆一	山田　安邦	鈴木　晴久
H.19. 5.17	副委員長	髙安　和雄	川村　孝好	増田　暢之	岡　　實	鈴木　昭二
H.19. 5.17～	委員長	野崎　正藏	石野　　泉	川村　孝好	鈴木　昭二	鈴木　正孝
H.20. 5.14	副委員長	宮澤　博行	大庭　隆一	岡　　實	加藤　治吉	山田　安邦
H.20. 5.14～	委員長	宮澤　博行	八木　啓仁	岡　　實	加藤　治吉	山田　安邦
H.21. 4.23	副委員長	増田　暢之	高梨　俊弘	小木　秀市	山際　今子	寺田　仁一
H.21. 5.12～	委員長	岡　　實	加藤　治吉	玉田　文江	増田　暢之	山田　安邦
H22. 5.14	副委員長	高梨　俊弘	根津　康広	稲垣あや子	鈴木　喜文	小木　秀市
H.22. 5.14～	委員長	山田　安邦	根津　康広	玉田　文江	増田　暢之	早川　勝次
H.23. 5.13	副委員長	川崎　和子	小野　泰弘	稲垣あや子	鈴木　喜文	野崎　正藏

		総　務	民生教育	建設産業	予　算	議会運営
H.23. 5.13～	委員長	鈴木　喜文	川崎　和子	高梨　俊弘	八木　啓仁	鈴木　昭二
H.24. 5.14	副委員長	寺田　辰蔵	村田　光司	松野正比呂	早川　勝次	増田　暢之
H.24. 5.14～	委員長	鈴木　喜文	川崎　和子	山田　安邦	早川　勝次	増田　暢之
H25.4.23	副委員長	寺田　辰蔵	村田　光司	松野正比呂	岡　　實	根津　康広
H.25. 5.13～	委員長	松野正比呂	寺田　辰蔵	寺田　幹根	川村　孝好	鈴木　喜文
H.26. 5.14	副委員長	稲垣あや子	髙田　正人	加藤　文重	高梨　俊弘	川崎　和子
H.26. 5.14～	委員長	松野正比呂	寺田　辰蔵	寺田　幹根	岡　　實	加藤　治吉
H.27. 5.15	副委員長	稲垣あや子	髙田　正人	加藤　文重	川崎　和子	高梨　俊弘
H.27. 5.15～	委員長	高梨　俊弘	加藤　文重	寺田　辰蔵	川崎　和子	松野正比呂
H28.5.17	副委員長	髙田　正人	根津　康広	八木　正弘	稲垣あや子	寺田　幹根

		総　務	民生教育	建設産業	予算決算	広報広聴	議会運営
H28.5.18～	委員長	山田　安邦	加藤　文重	寺田　辰蔵	小野　泰弘	松野正比呂	寺田　幹根
H29.4.23	副委員長	髙田　正人	草地　博昭	芥川　栄人	高梨　俊弘	細谷　修司	川村　孝好
H29.5.15～	委員長	髙田　正人	草地　博昭	岡　　實	山田　安邦	芥川　栄人	寺田　幹根
H30.5.14	副委員長	芦川　和美	虫生　時彦	絹村　和弘	加藤　文重	根津　康広	高梨　俊弘
H30.5.14～	委員長	髙田　正人	草地　博昭	岡　　實	山田　安邦	芥川　栄人	加藤　文重
R 元.5.20	副委員長	芦川　和美	虫生　時彦	絹村　和弘	寺田　辰蔵	根津　康広	高梨　俊弘
R 元.5.20～	委員長	山田　安邦	鈴木　喜文	芦川　和美	髙田　正人	高梨　俊弘	草地　博昭
R2.5.18	副委員長	秋山　勝則	小池　和広	永田　隆幸	絹村　和弘	小柳　貴臣	芥川　栄人
※R2.5.18～	委員長	山田　安邦	鈴木　喜文	芦川　和美	草地　博昭 松野正比呂	岡　　實	芥川　栄人
R3.4.23	副委員長	秋山　勝則	鳥居　節夫	永田　隆幸	根津　康広	小柳　貴臣	小池　和広
R3.5.17～	委員長	小池　和広	秋山　勝則	芥川　栄人	岡　　實	虫生　時彦	鈴木　喜文
R4.5.16	副委員長	戸塚　邦彦	小栗　宏之	江塚　　学	高梨　俊弘	鳥居　節夫	芦川　和美
R4.5.16～	委員長	小池　和広	秋山　勝則	永田　隆幸	岡　　實	小柳　貴臣	芦川　和美
R5.5.18	副委員長	戸塚　邦彦	小栗　宏之	鳥居　節夫	虫生　時彦	江塚　　学	高梨　俊弘
R5.5.18～	委員長	秋山　勝則	鳥居　節夫	戸塚　邦彦	松野正比呂	永田　隆幸	小池　和広
	副委員長	小柳　貴臣	鈴木　正人	八木　義弘	根津　康広	平田　直巳	江塚　　学

※　予算決算委員会委員長の任期：草地　博昭　R2.5.18~R2.12.18

松野正比呂　R3.2.19~ R3.4.23

４　活動状況（令和４年度）

（１）本会議・委員会の開催状況

①　会議状況

区　　分	会　期	会期日数	会　議　日　数				
			本 会 議	常　任　委　員　会			
				総　　務	民生教育	建設産業	予算決算
５月臨時会	自 5.16 至 5.23	8	2	1	1	1	1
６月定例会	自 6. 9 至 7. 7	29	6	1	1		3
９月定例会	自 9. 7 至10.12	36	8	2		1	3
11月定例会	自11.25 至12.23	29	7	1	1	1	3
２月定例会	自 2.15 至 3.22	36	8	2	1	1	3
合　　計		138	31	7	4	4	13

②　議決状況

ア　報告及び付議事件

区　　分		５　月 臨時会	６　月 定例会	９　月 定例会	11　月 定例会	２　月 定例会	合　計
報　　告		1	12	11	4	2	30
市長 提出	予　　算	1	3	9	7	19	39
	決　　算			13			13
	条　　例	1	7	3	12	11	34
	そ の 他		5	6	9	4	24
	人　　事	2	1	2	1	3	9
	諮　　問						
	小　　計	4	16	33	29	37	119
議員 (長) 提出	条 例・規 則			1	1		2
	決議・意見書			1	1	2	4
	そ の 他						
	小　　計			2	2	2	6
選　挙・選　任　等		8	2	1		1	12
請　　願							
陳　　情						1	1
合　　計		13	30	47	35	43	168

イ　審議結果

区　　分	5　月 臨時会	6　月 定例会	9　月 定例会	11　月 定例会	2　月 定例会	合　計
原　案　可　決	1	15	18	32	36	102
修　正　議　決						
修 正 案 否 決						
承　　認	1					1
認　　定				13		13
同　　意	2	1	2	1	3	9
決　　定	8	1	2	1	1	13
否　　決						
実　　施						
撤　　回						
継　続　審　査			15			15
審　議　未　了						
採択(一部採択)						
不　　採　　択						
取　　下　　げ						
合　　計	12	17	37	47	40	153

（2）全員協議会開催状況

区　　分	会議日数	報　告	協　議
5　月　臨　時　会	2	1	1
6　月　定　例　会			
9　月　定　例　会	1	1	
11　月　定　例　会	2	1	1
2　月　定　例　会	2	1	1
合　　計	7	4	3

（3）委員協議会開催状況

名　　称	開催日数	名　　称	開催日数
総　務　委　員　協　議　会	2	民 生 教 育 委 員 協 議 会	1
建 設 産 業 委 員 協 議 会	2		

（4）各種委員会等開催状況

名　　称	開催日数	名　　称	開催日数
議　会　運　営　委　員　会	31	選　考　委　員　会	2
議 会 運 営 委 員 協 議 会	8	会　派　代　表　者　会　議	13
議　員　懇　談　会	12	広　報　広　聴　委　員　会	18
議　員　勉　強　会	12	磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会	8
議　員　協　議　会	2	「(仮称)健幸づくり及び地域医療条例」検討特別委員会	2

（５）請願・陳情の処理状況
①　請　願　なし
②　陳　情　１件

（６）意見書・決議の処理状況
①　意見書　３件
②　決　議　１件

（７）代表・一般質問者数　（単位：人）

区　　分	代表質問	一般質問
６ 月 定 例 会		13
９ 月 定 例 会		12
11 月 定 例 会	6	2
２ 月 定 例 会		10
計	6	37

（８）傍聴者数　（単位：人）

区　　分	本会議	常任委員会等	合計
５ 月 臨 時 会			
６ 月 定 例 会	18	6	24
９ 月 定 例 会			
11 月 定 例 会	17		17
２ 月 定 例 会	17		17
そ　の　他			
計	52	6	58

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、５月臨時会及び９月定例会は議会傍聴の受入れを停止した。

（９）　行政視察（調査）
①　常任委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
総務	3	島根県雲南市 富山県南砺市 神奈川県小田原市	1　地域コミュニティについて（雲南市）オンライン 2　地域コミュニティについて（南砺市）オンライン 3　地域コミュニティについて（小田原市）オンライン
	2	里山くらしＬＡＢＯ	1　地域コミュニティについて（研修会）
	1	長野地域づくり協議会	1　中学生以上全住民アンケートについて
民生 教育	2	静岡県掛川市 兵庫県加西市	1　高齢社会における介護・医療費の抑制策について（掛川市）オンライン 2　高齢社会における介護・医療費の抑制策について（加西市）オンライン
	1	浜松医科大学地域医療支援学講座 竹内 浩視　特任教授	1　磐田市を含む中東遠地域の地域医療の現状、課題と取組（講演会）

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
建設産業	2	福島県磐梯町 長野県飯田市	1　キャッシュレス社会への対応について（磐梯町）オンライン 2　脱炭素社会に向けての取り組み・支援について（飯田市）オンライン
広報広聴	1	静岡県菊川市	1　議会報告会の実施及び運営について 2　その他議会広報広聴に関することについて

※令和４年度は新型コロナウイルスの感染状況に応じ、訪問に加えオンラインによる視察を実施した。

②　議会運営委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
議会運営	1	関東学院大学法学部 地域創生学科 牧瀬　稔　准教授	1　議会基本条例の検証・見直し（講演会）オンライン

③　特別委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会	1	静岡理工科大学 理工学部 国際交流センター長 佐藤　健司　教授	1　本市公共施設等の課題について（講演会）

（10）会派研修・視察

会派	人数	日数	視察先・会場	内　容
市民と創る磐田	2	1	静岡県静岡市	第 14 回全国政策研究集会 2022ＩＮ静岡参加（８月 20 日）
	2	1	オンライン	第 14 回全国政策研究集会 2022ＩＮ静岡参加（８月 21 日）

(11) 各都市視察来訪状況

① 来訪

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数					2		1						3
人　員					19		11						30

※令和４年度は、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、受入地域を限定するなどして、可能な範囲で受け入れた。

② オンライン

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数										1			1
人　員										4			4

※令和３年度から、議会のタブレット端末導入により、オンラインによる視察受入れを開始した。

(12) 市議会刊行物

区　　分	発行	発行部数	判型	配　布　範　囲
市議会だより	年５回	約 59,400 部/回	A4	市内全世帯
本　会　議　録	年４回	95 部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐田市の概況	年１回	200 部	A4	行政視察、来客資料

(13) 議会報告会の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、映像配信により開催した。あわせてアンケートを実施し、議会報告会の感想や市議会に対する質問・意見を聴取した。

① 配信開始　　令和４年 12 月 12 日（月）から

② 内容等

○議長挨拶
◎令和４年台風第 15 号への対応
◎新型コロナウイルス感染症への対応
◎議会のＩＣＴの取組について
◎今後の課題への対応

○各委員会報告

【総務委員会】
◎総務委員会について
◎所管事務調査について
・災害等対策（議会ＢＣＰ）
・地域コミュニティ
◎今後の取り組み

【民生教育委員会】
◎学校教育・学校運営について
・「ＧＩＧＡスクール構想下の取組について」
◎高齢社会における介護・医療費の抑制策について

【建設産業委員会】
◎建設産業委員会について
◎所管事務調査
・キャッシュレス社会への対応について
・脱炭素社会に向けての取組・支援について

【磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会】
◎委員会の目的と検討事項
◎委員会の調査検討経過
◎今後の進め方

③　視聴回数【令和４年 12 月 12 日（月）から令和４年 12 月 26 日（月）まで】
　　合計　166 回（全体映像：145 回、報告別映像：21 回）

④　アンケート結果　　回答者　35 人（市議会に対する質問・意見：14 件）

（14）その他議会の広報・広聴機能
①　会議のインターネット及び携帯端末からの映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
②　会議録検索システムの稼動（本会議・委員会記録をホームページで公開）
③　市公式ＬＩＮＥアカウントによる情報発信
④　議会「ご意見ポスト」の設置

５　議会事務局機構・職員数（令和５年６月１日現在）

現員　　９名

事務局長（１）
- 庶務グループ（４）　　庶務グループ長　外３名
- 議事グループ（４）　　議事グループ長　外３名
- 調査グループ（庶務グループが兼務）

第3 行　財　政

1　令和５年度当初予算の概要

（１）令和５年度磐田市予算総括表

（単位：千円、％）

会　計　名　称			５年度予算額	４年度予算額	増 減 額	伸　率
一般会計			70,110,000	64,830,000	5,280,000	8.1
駐車場事業特別会計			86,146	86,007	139	0.2
国民健康保険事業特別会計			15,826,494	16,473,804	△ 647,310	△ 3.9
後期高齢者医療事業特別会計			2,250,302	2,183,823	66,479	3.0
介護保険事業特別会計			13,862,134	13,764,422	97,712	0.7
広瀬財産区特別会計			202	211	△ 9	△ 4.3
岩室財産区特別会計			76	77	△ 1	△ 1.3
虫生財産区特別会計			140	140	0	0.0
万瀬財産区特別会計			440	475	△ 35	△ 7.4
特別会計合計			32,025,934	32,508,959	△ 483,025	△ 1.5
水道事業会計	収益	収入	3,015,655	3,017,389	△ 1,734	△ 0.1
		支出	2,792,728	2,857,990	△ 65,262	△ 2.3
	資本	収入	619,316	656,886	△ 37,570	△ 5.7
		支出	1,810,092	1,910,713	△ 100,621	△ 5.3
下水道事業会計	収益	収入	6,422,828	6,357,128	65,700	1.0
		支出	6,156,058	5,989,640	166,418	2.8
	資本	収入	2,460,092	2,552,038	△ 91,946	△ 3.6
		支出	4,330,043	4,526,310	△ 196,267	△ 4.3
病院事業会計	収益	収入	19,524,249	18,974,993	549,256	2.9
		支出	20,114,684	19,543,027	571,657	2.9
	資本	収入	1,479,067	1,942,001	△ 462,934	△ 23.8
		支出	2,366,068	2,835,255	△ 469,187	△ 16.5
企業会計合計　（※）			37,569,673	37,662,935	△ 93,262	△ 0.2
全　体　合　計			139,705,607	135,001,894	4,703,713	3.5

（※）収益的支出と資本的支出の合計額

（２）一般会計の概要

①　目的別予算の状況（款別）

歳　　入

（単位：千円、％）

区　分　（款）	令和５年度 予算額　A	構成比(%)	令和４年度 予算額　B	構成比(%)	増減額　C A-B	伸　率 C/B
1 市税	27,495,450	39.2	26,958,920	41.6	536,530	2.0
2 地方譲与税	683,000	1.0	722,000	1.1	△ 39,000	△ 5.4
3 利子割交付金	13,000	0.0	18,000	0.0	△ 5,000	△ 27.8
4 配当割交付金	140,000	0.2	130,000	0.2	10,000	7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2	210,000	0.3	△ 70,000	△ 33.3
6 法人事業税交付金	470,000	0.7	470,000	0.7	0	0.0
7 地方消費税交付金	4,600,000	6.6	4,000,000	6.2	600,000	15.0
8 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	38,000	0.1	△ 1,000	△ 2.6
9 環境性能割交付金	110,000	0.2	115,000	0.2	△ 5,000	△ 4.3
10 地方特例交付金	264,000	0.4	254,000	0.4	10,000	3.9
11 地方交付税	7,300,000	10.4	6,600,000	10.2	700,000	10.6
12 交通安全対策特別交付金	41,000	0.1	42,000	0.1	△ 1,000	△ 2.4
13 分担金及び負担金	404,594	0.6	334,786	0.5	69,808	20.9
14 使用料及び手数料	685,272	1.0	719,630	1.1	△ 34,358	△ 4.8
15 国庫支出金	9,189,497	13.1	8,748,267	13.5	441,230	5.0
16 県支出金	4,246,899	6.1	4,204,000	6.5	42,899	1.0
17 財産収入	344,122	0.5	81,282	0.1	262,840	323.4
18 寄附金	1,005,048	1.4	1,406,306	2.2	△ 401,258	△ 28.5
19 繰入金	3,865,570	5.5	2,217,262	3.4	1,648,308	74.3
20 繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	2,566,948	3.7	2,614,647	4.0	△ 47,699	△ 1.8
22 市債	6,358,600	9.1	4,795,900	7.4	1,562,700	32.6
歳入合計	70,110,000	100.0	64,830,000	100.0	5,280,000	8.1

歳　出

（単位：千円、％）

区　分　（款）	令和５年度		令和４年度		増減額　C	伸　率
	予算額　A	構成比(%)	予算額　B	構成比(%)	A-B	C/B
1 議会費	335,398	0.5	345,711	0.5	△ 10,313	△ 3.0
2 総務費	10,253,032	14.6	8,627,824	13.3	1,625,208	18.8
3 民生費	22,818,822	32.6	22,552,436	34.8	266,386	1.2
4 衛生費	6,480,044	9.2	6,510,559	10.0	△ 30,515	△ 0.5
5 労働費	1,127,293	1.6	1,116,591	1.7	10,702	1.0
6 農林水産業費	3,423,040	4.9	2,678,332	4.1	744,708	27.8
7 商工費	1,457,797	2.1	1,162,493	1.8	295,304	25.4
8 土木費	7,097,988	10.1	7,036,174	10.9	61,814	0.9
9 消防費	2,563,972	3.7	2,488,739	3.8	75,233	3.0
10 教育費	8,650,826	12.3	6,902,454	10.6	1,748,372	25.3
11 災害復旧費	448411	0.6	5	0.0	448,406	8,968,120.0
12 公債費	5,353,377	7.6	5,308,682	8.2	44,695	0.8
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	70,110,000	100.0	64,830,000	100.0	5,280,000	8.1

② 性質別経費の状況

歳　入

（単位：千円、％）

区分		令和５年度 予算額 A	構成比(%)	令和４年度 予算額 B	構成比(%)	増減額 C A-B	伸率 C/B
自主財源	市税	27,495,450	39.2	26,958,920	41.6	536,530	2.0
	分担金及び負担金	404,594	0.6	334,786	0.5	69,808	20.9
	使用料及び手数料	685,272	1.0	719,630	1.1	△ 34,358	△ 4.8
	財産収入	344,122	0.5	81,282	0.1	262,840	323.4
	寄附金	1,005,048	1.4	1,406,306	2.2	△ 401,258	△ 28.5
	繰入金	3,865,570	5.5	2,217,262	3.4	1,648,308	74.3
	繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
	諸収入	2,566,948	3.7	2,614,647	4.0	△ 47,699	△ 1.8
	小　計	36,517,004	52.1	34,482,833	53.2	2,034,171	5.9
依存財源	地方譲与税	683,000	1.0	722,000	1.1	△ 39,000	△ 5.4
	利子割交付金	13,000	0.0	18,000	0.0	△ 5,000	△ 27.8
	配当割交付金	140,000	0.2	130,000	0.2	10,000	7.7
	株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2	210,000	0.3	△ 70,000	△ 33.3
	法人事業税交付金	470,000	0.7	470,000	0.7	0	0.0
	地方消費税交付金	4,600,000	6.6	4,000,000	6.2	600,000	15.0
	ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	38,000	0.1	△ 1,000	△ 2.6
	環境性能割交付金	110,000	0.2	115,000	0.2	△ 5,000	△ 4.3
	地方特例交付金	264,000	0.4	254,000	0.4	10,000	3.9
	地方交付税	7,300,000	10.4	6,600,000	10.2	700,000	10.6
	交通安全対策特別交付金	41,000	0.1	42,000	0.1	△ 1,000	△ 2.4
	国庫支出金	9,189,497	13.1	8,748,267	13.5	441,230	5.0
	県支出金	4,246,899	6.1	4,204,000	6.5	42,899	1.0
	市債	6,358,600	9.1	4,795,900	7.4	1,562,700	32.6
	小　計	33,592,996	47.9	30,347,167	46.8	3,245,829	10.7
歳入合計		70,110,000	100.0	64,830,000	100.0	5,280,000	8.1

歳　出

（単位：千円、％）

区分		令和５年度 予算額 A	構成比(%)	令和４年度 予算額 B	構成比(%)	増減額 C A-B	伸率 C/B
経常的経費	人件費	11,102,124	15.8	11,422,528	17.6	△ 320,404	△ 2.8
	物件費	11,891,190	17.0	10,926,370	16.9	964,820	8.8
	維持補修費	1,139,994	1.6	899,627	1.4	240,367	26.7
	扶助費	13,342,788	19.0	13,215,868	20.4	126,920	1.0
	公債費	5,353,377	7.6	5,308,682	8.2	44,695	0.8
	補助費等	6,749,024	9.6	6,793,110	10.5	△ 44,086	△ 0.6
	小　計	49,578,497	70.7	48,566,185	74.9	1,012,312	2.1
その他の経費	積立金	3,047,856	4.3	755,041	1.2	2,292,815	303.7
	投資及び出資金	1,735,086	2.5	1,823,639	2.8	△ 88,553	△ 4.9
	貸付金	961,176	1.4	1,021,582	1.6	△ 60,406	△ 5.9
	繰出金	5,317,981	7.6	5,357,330	8.3	△ 39,349	△ 0.7
	小　計	11,062,099	15.8	8,957,592	13.8	2,104,507	23.5
投資的経費	普通建設事業費	8,920,993	12.7	7,206,218	11.1	1,714,775	23.8
	災害復旧事業	448,411	0.6	5	0.0	448,406	8,968,120.0
	小　計	9,369,404	13.4	7,206,223	11.1	2,163,181	30.0
予備費		100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
合　計		70,110,000	100.0	64,830,000	100.0	5,280,000	8.1

財政力指数

（単位　：　千円）

区分	令和４年度	令和３年度
基準財政需要額（A）	31,670,570	30,530,529
基準財政収入額（B）	24,604,678	23,558,011
財政力指数（B／A）	0.777(0.797)	0.772(0.823)

（　）内は３ケ年平均

実質公債費比率

区分	令和３年度	令和２年度
実質公債費比率	2.5(1.7)	3.3(2.7)

（ ）内は単年度数値

令和５年度磐田市組織機構図

NO 1

- 市長
  - 副市長
    - 危機管理監
      - 危機管理課
        - 危機管理グループ
        - 防災対策グループ
    - 総務部
      - 総務課
        - 総務グループ
        - 文書・統計グループ
        - 法制グループ
      - 職員課
        - 人事研修グループ
        - 給与厚生グループ
      - 契約検査課
        - 契約審査グループ
        - 検査グループ
      - 市民課
        - 窓口グループ
        - 記録グループ
      - 支所
    - 企画部
      - 秘書課
        - 秘書グループ
      - 政策推進課
        - 総合戦略グループ
      - ＤＸ推進課
        - ＤＸ・行革グループ
        - システム管理グループ
      - 資産経営課
        - 資産活用推進グループ
        - 資産管理グループ
      - 広報広聴・シティプロモーション課
        - 広報グループ
        - シティプロモーション推進グループ
        - 市民相談センター
      - 財政課
        - 財政グループ
      - 税務担当部長
        - 市税課
          - 市民税グループ
          - 諸税管理グループ
          - 土地グループ
          - 家屋グループ
        - 収納課
          - 収納管理グループ
          - 収納グループ
          - 債権回収対策グループ
    - 自治市民部
      - 自治デザイン課
        - 地域づくり推進グループ
        - 交通政策グループ
        - 施設管理グループ
        - ダイバーシティ推進室
      - スポーツのまち推進課
        - 市民スポーツグループ
        - スポーツ戦略グループ
        - 施設管理グループ
      - 文化振興課
        - 文化振興グループ
    - 健康福祉部
      - 国保年金課
        - 資格管理グループ
        - 賦課グループ
      - 福祉事務所
        - 福祉課
          - 総務グループ
          - 障害福祉グループ
          - 生活相談グループ
        - 高齢者支援課
          - 地域包括ケア推進グループ
          - 事業給付グループ
          - 介護保険グループ
        - 健康増進課
          - 健康支援グループ
          - 地域保健グループ
          - 新型コロナウイルスワクチン対応室
      - こども部
        - こども未来課
          - 総務・給付グループ
          - 子育てサポートグループ
          - 発達相談グループ
          - こども・若者相談センター
          - ひと・ほんの庭　にこっと
        - 幼稚園保育園課
          - 総務グループ
          - 運営支援グループ
      - ※福祉事務所は、磐田市福祉事務所設置条例に規定する分掌事務を所掌する課、課内室及び施設に限る。
      - 経済産業部
        - 産業政策課
          - 産業振興グループ
          - 企業立地推進グループ
        - 経済観光課
          - 商業観光グループ
          - 雇用促進グループ
        - 農林水産課
          - 農林水産振興グループ
          - 農地管理グループ
          - 地籍調査グループ
          - 基盤整備グループ
      - 建設部
        - 道路河川課
          - 管理グループ
          - 道路グループ
          - 河川グループ
        - 都市計画課
          - 都市計画グループ
          - 土地対策グループ
        - 建築住宅課
          - 住宅管理グループ
          - 建築グループ
          - 営繕企画グループ
        - 都市整備課
          - 工事グループ
          - 事業支援グループ
          - 公園緑地グループ
      - 環境水道部
        - 環境課
          - 環境政策グループ
          - 生活環境グループ
        - ごみ対策課
          - ごみ減量推進グループ
          - 施設管理グループ
        - 上下水道総務課
          - 総務グループ
          - 給排水サービスグループ
        - 上下水道工事課
          - 施設グループ
          - 水道工事グループ
          - 下水道工事グループ
    - 会計管理者
      - 会計課
        - 出納グループ
        - 審査グループ

- 議会
  - 議会事務局
    - 庶務グループ
    - 議事グループ
    - 調査グループ
- 教育委員会 ― 教育長 ― 教育部
  - 教育総務課
    - 総務グループ
    - 施設管理グループ
    - 学府一体校推進室
  - 学校給食課 ― 学校給食グループ
  - 学校教育課
    - 教職員グループ
    - 指導グループ
    - 教育支援グループ
  - 放課後活動課
    - 児童クラブグループ
    - 部活動地域移行推進グループ
  - 中央図書館
    - 管理グループ
    - 図書グループ
  - 文化財課
    - 管理グループ
    - 調査グループ
- 消防 ― 消防長 ― 消防本部
  - 消防総務課 ― 総務企画グループ
  - 警防課
    - 警防企画グループ
    - 消防団グループ
    - 救急企画室 ― 救急企画グループ
  - 予防課
    - 調査広報育成グループ
    - 危険物審査グループ
    - 建築設備グループ
  - 消防署
    - 管理調査グループ（日勤）
    - 消防第１・２当直
      - 管理調査グループ
      - 防火指導グループ
      - 消防グループ
      - 救急グループ
      - 救助グループ
    - 東部分遣所 ― 第１・２グループ
    - 福田分遣所 ― 第１・２グループ
    - 竜洋分遣所 ― 第１・２グループ
    - 豊田分遣所 ― 第１・２グループ
    - 豊岡分遣所 ― 第１・２グループ
    - 指揮本部室
- 磐田市立総合病院 ― 病院事業管理者 ― 病院長
  - 第１医療部
  - 第２医療部
  - 第３医療部
  - 看護部
  - 薬剤部
  - 医療技術部
  - 地域医療支援センター
  - 病院事務部
    - 病院総務課
      - 庶務グループ
      - 人事管理グループ
      - 施設管理グループ
      - 教育研修室
    - 経営企画課
      - 財務物品グループ
      - 企画情報グループ
    - 医事課
      - 医事グループ
      - 健診グループ
- 監査委員 ― 監査委員事務局 ― 監査グループ
- 選挙管理委員会 ― 総務課（兼務）
- 農業委員会 ― 農林水産課（兼務）
- 固定資産評価審査委員会 ― 総務課（兼務）
- 公平委員会 ― 総務課（兼務）

【支所詳細】

- 支所 ― 支所長 ― 市民生活課 ― 市民生活グループ

派遣	中遠広域事務組合 中東遠地域５消防本部消防通信指令事務協議会

部・課・室・グループの数	部	課	室	ｸﾞﾙｰﾌﾟ	備考
市長部局	8	37	5	81	支所(4課4ｸﾞﾙｰﾌﾟ)含む
会計課		1		2	
議会事務局	1			3	
教育部	1	6	1	12	
消防	1	4	2	28	
病院事務部	1	3	1	7	
監査委員事務局		1		1	
合計	12	52	9	134	

磐田市の概況

編集
発行　磐田市議会事務局

〒438－8650
静岡県磐田市国府台３番地１
電話＜0538＞37－4822
FAX＜0538＞37－4845
E-mail：gikai@city.iwata.lg.jp